

英国の財政支出削減強化と 今後の政策課題

英国政府は1月16日の議会において、1968年度(68年4月～69年3月)および69年度の財政支出を67年末現在の計画額に比し、300百万ポンド、416百万ポンドそれぞれ削減する旨を明らかにし、その具体策として、国防費、社会保障費、文教費、公共支出の節減等に関する計画を発表した(詳細は「要録」参照)。今次措置は、昨年11月18日の英ポンド切下げに付随して採られた財政・金融緊縮措置に追加して打ち出された内需抑制措置である。

以下、今次措置の背景にある英国経済の最近の動向、同措置の評価および英国経済の今後の政策課題について略述してみよう。

1. 背 景

(1) 国内景況の回復

英ポンド切下げ後発表された経済諸指標をみると、下記のとおり、国内景況が昨秋以降上昇に転じていることは明らかである。とくに個人消費の回復テンポはかなり速く(注)、平価切下げ時に実施された財政・金融引締め措置の影響を考慮しても、外需が本格的に台頭してくるものと見込まれる本年末には、英国経済は個人消費を中心とする内需の充足だけで供給能力の限界に突き当たり、輸出余力を失ってしまうという見方もでてきた。

(注) 国民経済社会研究所の経済見通し(昨年12月18日発表)によると、昨年第4四半期の個人消費は前年同期比4.2%増(昨年8月発表の前回見通しでは3.2%増)。

イ、生 産 面

11月の鉱工業生産指数は前月比2ポイント、前年同月比3ポイントのそれぞれ上昇となった。産業別には、同月中の鉄鋼の設備稼働率が80%にまで回復し(1～9月平均76%、10月77%)、また自動車生産も前月比8%増となるなど、両基幹産業の生産ははっきり上昇傾向を示している。

ロ、需 要 面

従来景気の下ささえをしてきた官公需に加え、

昨秋以降個人消費が顕著な伸びを示すようになってきている。とくに、クリスマス商況は空前の盛況だったといわれ、また本年初にはいっても、平価切下げの影響で値上がりが見込まれる輸入商品等の買急ぎが目だっている。このような個人消費の伸びの反面で、民間設備投資は依然低迷しており、機械工業新規受注指数もこのところ減少傾向にある。かくて、英国の景気回復は、今後の国際競争力強化につながるの少ない消費主導型の様相を呈しているといえる。

ハ、金 融 面

ロンドン手形交換所加盟銀行の貸出は、昨年8月以降、前年同月の水準を上回るようになり、12月には4,862百万ポンドと前年同月比8.2%増を示(第1表)

英国の主要経済指標

	1966年	1967年		1968年	
	12月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数 (1958年=100)	132 (△ 1.5)	132 (0.0)	134 (2.3)		
機械工業新規受注* 指数(1958年=100)	135 (△ 6.9)	149 (0.0)			
輸出需要	145	131			
国内需要	132	155			
小売売上数量指数 (1961年=100)	109 (0.0)	112 (3.7)	113 (3.7)		
貿易収支じり○ (百万ポンド)	△ 66 (△ 52)	△ 162 (△ 18)	△ 216 (38)	△ 140 (△ 66)	
輸 出 (F O B)	441 (0.7)	356 (△ 22.6)	354 (△ 25.6)	461 (4.5)	
輸 入 (C I F)	507 (3.5)	518 (8.4)	570 (30.4)	601 (18.5)	
金・外貨準備高◎ (百万ポンド)	1,107 (1,073)	1,170 (1,149)	1,223 (1,172)	1,123 (1,107)	
失業者数(千人)	564	561	582	583	631
季節調整済み	449	542	536	538	520
失 業 率* (%)	2.4 (1.4)	2.4 (1.9)	2.5 (2.3)	2.5 (2.4)	2.7 (2.6)
交換所加盟銀行貸* 出(百万ポンド)	4,492 (△ 1.7)	4,832 (5.5)	4,875 (6.9)	4,862 (8.2)	

(注) 1. *印は季節変動未調整。
2. カッコ内は前年同月比増減(△)率・%。ただし、貿易収支じり、金・外貨準備高および失業率については前年同月実数。
3. ○印は本年11月以降新平価表示。
◎ " 10月 "

した。また、賦払い信用残高は昨年11月中15百万ポンドの増加と、月中増加額としては65年春以来の最高を示した(月末残高1,024百万ポンド)。

二、労働面

昨夏の見通しでは、本年1月の失業者数は季節的要因もあって700～800千人に達するものとみられていたが、実際には、上記のような景況回復の進展から631千人(昨年1月600千人)にとどまった。また、季節調整済み失業者数は昨年9月の563千人をピークに漸減し、本年1月には520千人となった。

(2) 対外面の不振続く

イ、貿易収支の大幅赤字持続

12月の貿易収支は通関ベースで140百万ポンドの赤字と、港湾スト(昨年11月末最終解決)の影響で216百万ポンドの大幅赤字を示した前月に比べ赤字幅を縮小したものの、なお昨年中3番目の大幅赤字となった。輸入は前年同月比18.5%増と、外貨建取引が同月からすべて新平価でポンドに換算されたことを勘案しても、依然高水準とみられ、反面輸出は前年同月比

4.5%の増加ながら、その主因は港湾スト解決による反動増で、平価切下げの影響はまだほとんど現われていない。すなわち、①当月の輸出商品価格(ポンド建)には、平価切下げによる輸入系材料価格の上昇はまだ織り込まれておらず、②また、平価切下げの効果による輸出数量の増加は、自動車等ごく一部に多少出てきているとしても(注)、総体としてはまだ現われていない。

(注) British Motor Holdingsの自動車輸出は平価切下げ後26%増、Leyland Motorsのスポーツ・カーも、平価切下げ後1か月間に、フランス、スイス等で従来3倍の売れ行きと伝えられる。

ロ、ポンド相場の不安定

12月中低迷を続けたポンド直物相場は、年明け後徐々に回復に転じ、最近では2.41ドルの大台付近で小幅の上下動をくり返している。しかし、先

(第2表)

ポンド相場(NY市場)

	直物 (ドル)	先物 (3か月物・ ドル)	ディス カウント 幅 (年率・ %)	備 考
67. 11. 17	2.78250	2.76965	1.8473	11月18日英ポンド平価切下げ(£1=\$2.80→2.40)
21	2.41990	2.39840	3.5539	先物相場は nominal
30	2.41995	2.41790	1.1653	
12. 4	2.41175	2.40350	1.3638	英国、11月末金・外貨準備高発表、鉄道スト
6	2.41050	2.39950	1.8253	NIESR 国際収支見通しジョーンズ発言
13	2.40475	2.38325	3.5812	英国、11月貿易収支発表
29	2.40655	2.38760	3.1497	
68. 1. 2	2.40600	2.39200	2.3275	英国、12月末金・外貨準備高発表
15	2.41035	2.39495	2.5556	
16	2.40720	2.39260	2.4260	英国、財政支出削減を強化
17	2.40925	2.39340	2.6315	米国、一般教書を発表
19	2.40925	2.39250	2.7809	
23	2.40945	2.39340	2.6645	
26	2.41020	2.39270	2.9043	

(第3表)

英米金利差(TB入札レート)

(年率・%)

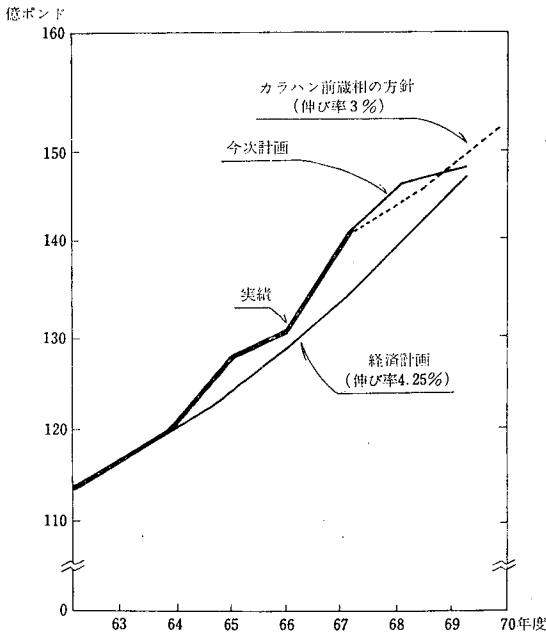
英国入札日	英国TB (3 月 物)	米国TB (3か月物)	先物カバ ー・コス ト (当 日)	実 質 金 利 差 (英国高た だし△印 は米国高)	備 考
67. 10. 13	5.478	(10/ 9) 4.564	0.7763	0.1367	
20	5.729	(10/16) 4.676	0.9629	0.0901	10月19日 英国、公定歩合引上げ(5.5→6.0%)
27	5.727	(10/23) 4.597	0.9558	0.1742	
11. 3	5.858	(10/30) 4.542	1.1213	0.1947	
10	6.365	(11/ 6) 4.672	1.3513	0.3417	11月9日 英国、公定歩合再引上げ(6.0→6.5%)
17	6.412	(11/13) 4.648	2.3720	△ 0.6080	
24	7.553	(11/20) 4.989	1.1404	1.4236	11月18日 英国、ポンド切下げ、公定歩合再々引上げ(6.5→8.0%)
12. 1	7.551	(11/27) 4.957	1.1405	1.4535	
8	7.551	(12/ 4) 4.989	2.5009	0.0611	11月19日 米国、公定歩合引上げ(4.0→4.5%)
15	7.527	(12/15) 5.127	4.6821	△ 2.0961	
22	7.493	(12/22) 4.989	4.5464	△ 2.0424	
29	7.486	(12/29) 5.103	3.1497	△ 0.7664	
68. 1. 5	7.488	(12/29) 5.103	2.6411	△ 0.2561	1月1日 Johnson Measures 発表
12	7.448	(1/ 8) 5.080	2.4984	△ 0.1304	
19	7.478	(1/15) 5.072	2.7809	△ 0.3749	1月16日 英国、歳出削減発表
26	7.520	(1/22) 5.068	2.9043	△ 0.4910	1月17日 米国、一般教書発表

物相場(3ヵ月物)は、英国経済の先行きに対する不安がなお根強いことなどから、依然平価を下回る水準を低迷、年率2.5%程度のディスカウントで推移しており、英米実質金利差(先物カバー・コスト調整後TB入札レート)は、公定歩合の超高水準維持にもかかわらず、小幅のニューヨーク・フェイバーとなっている。

以上の内外情勢からみて、英国としてはいっそうの内需抑制が必要とみられていたものであり(昨年末発表の英蘭銀行四半期報もこの旨を強調)、今次措置はかかる背景の下に実施されたものであるが、さらに付言すれば、今次措置によって多少ともポンドの信認回復と短資の還流とを助長しようとするねらいもあったといえよう。

(第1図)

英国財政支出額の推移



(注) 国および地方公共団体の財政支出のうち、投資補助金、選択的雇用税割増還付金、地域報償金を除いたもの。国有企業資本支出は含まない。

2. 評 価

今次措置が発表された1月16日の為替市場では、ポンド相場はむしろ直・先両面にわたって低落した。これは、市場関係者が今次措置を内需抑

制策として不じゅうぶんと評価したことが響いている。また、一般にも、財政支出の削減にあたって「神聖不可侵の分野はない(Nothing is sacrosanct)」とのきびしい態度で臨んだウィルソン首相、ジェンキンス蔵相の相応の努力を評価しつつも、今次措置は予想されたほどにはきびしいものでなかったとの受取り方が多い。というのは、政府案によれば、1968年度財政支出の伸び率が4.8%と、昨年7月に発表されたカラハン前蔵相の計画(68年度以降の財政支出伸び率を前年度比3%以内に押える)を上回っており、また、69年度の伸び率は1.0%にとどめられているものの、財政支出の規模自体はなお1965年策定の経済計画(1965~70年の財政支出の年間伸び率4.25%)を上回っていることなどによるものであろう(第1図参照)。

このように今次措置は、まず財政支出削減額の点で不じゅうぶんであるとみられるが、削減内容についても以下のような問題点が指摘される。

(1) 軍事支出関係

従来英国の海外軍事支出は、貿易収支赤字よりも大きく、今回の大幅な軍事支出削減は、国際収支負担の相当な軽減となる。ただし、明年度の軍事支出については、ポンド切下げ時に約100百万ポンドの削減を発表しただけで、今次措置では削減の対象となっていない点に留意する必要がある。また、英国が昨年7月に発表した国防白書で明らかにしたスエズ以東駐留英軍の撤兵計画(1970年代半までにマレーシア、シンガポール等から撤兵)を71年までに繰り上げたことは、東南アジアの政治情勢に大きな影響を与えるばかりでなく、同地域の英国旧植民地との経済関係を希薄にするという点で、経済的にも英国にとってプラスの効果だけを持つものではないことに注目する必要がある。

(2) 社会保障・文教費関係

労働党政権のタブーといわれていた社会福祉費に手をつけたことは、同政権の国際収支改善意欲の真剣さを示すものでそれなりに評価されるが、ウィルソン政権は国内政治面では苦境に立たされ

ることになろう。しかも、かかる措置は政治的意義が大きい割には、支出削減額は小幅にとどまり、その経済的効果は必ずしもじゅうぶんとは言えない。

また、英国労働者の質的向上を目的とした義務教育年限の引上げ(15→16才)を1973年まで2年間延期したことは、「英国経済の目先の運営のために将来の利益を犠牲にした」との一般的な批判を生んでいる。

(3) 投資補助金関係

ウィルソン首相は今次措置の発表にあたって、投資補助金制度の対象となる設備投資については、資金支払時から補助金交付までの期間を、68年度中に現行の12ヵ月からさらに短縮する意向があった旨を初めて明らかにすると同時に、今回その計画を断念せざるをえなくなったと述べた。英蘭銀行は、ポンド切下げの付随措置として採った銀行貸出規制の運用にあたって、貸出限度の枠内で設備資金貸出を優先することとしているが、設備貸出適用金利がこのところ上昇しており、加えて今回、企業の設備資金繰りが投資補助金制度面から緩和される見込みがなくなったため、企業の投資意欲はさらに減退するおそれもある。

3. 今後の政策課題

(1) 個人消費の抑制

最近個人消費の回復が著しく、これが完成品等の輸入増加を招来している状況に対処するため、政府は今次措置とともになんらかの個人消費抑制策を打ち出すものと予想する向きが多かった。しかるに政府が、当面、かかる対策の実施を見合わせることにしたのは、外需が増加する以前に、内需を過度に圧縮することは、国内景気対策上芳しくないとの判断に基づくものとみられている。こうした政府の政策運営態度に対して、財政支出の削減が小幅にとどめられた以上、レギュレーター(間接税の税率を上下10%まで変更できる政府権限)の発動、賦払い信用規制の強化などによって、早急に個人消費の抑制を行なうべきだという意見も少なくない。かかる議論の背景としては次の諸

点を指摘できよう。

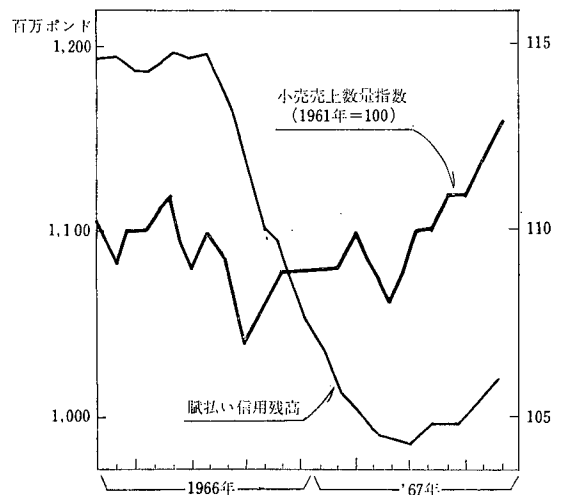
① 個人消費抑制措置の実施時期を引き延ばすことは、政策効果浸透までのタイム・ラグを考慮すると、国際収支面に大きな負担を与えるおそれがあること。

② ジェンキンス蔵相は今次措置発表後、本年の経済成長率を4%程度にしたい意向を明らかにしたが、これは、昨年の不況で蓄積されている供給余力を考慮しても、目いっぱい成長(本年中の供給力増加率は3%程度と見込まれている)とみられ、明年には、外需を充足するために必要な国内資源の余裕が乏しくなるおそれがあること。

③ 政府が確固とした内需抑制方針を早期に内外に明示すれば、今次措置だけではじゅうぶんに達成しえなかったポンドの信認回復にも寄与するとみられること。

(第2図)

賦払い信用残高の推移



(2) 賃金・物価の安定

平価切下げによって生じた英国商品の価格競争力を維持するためには、賃金上昇の抑制によって企業の人件費コストを安定化することが必要である。ところが、労働組合会議(TUC)は本年1月、傘下労働組合の賃上げ審査基準を発表し、本年の協定賃金率の伸びを3.5%とする方針を明ら

かにした。この場合、①時間外賃金、②付加的な協定外賃金、③雇用人口の増加、などを考慮した被用者実収賃金所得は、本年中に8～9%も増加するものとみられている。こうした労働組合側の動きに対して、政府側では、労働組合の自主的協力によって68年7月から1年間の実収賃金の伸び率を3.5%以内にとどめることを希望する旨述べている。しかしながら、労働組合の自主的賃金抑制の効果については、昨年7月の凍結措置解除以後の賃金動向からみて限度があるとみられ、政府が賃金抑制について明確な態度を早急に示すことが望まれている。

他方、物価の動向を小売物価指数(季節調整後)で見ると、凍結措置解除後徐々に上向きに転じたとはいえ、昨年11月までは小幅の上昇にとどまっていた。しかし、平価切下げ後は食料品、衣類等日用品の値上がりが目だっている。もとより、輸入商品の値上がりは輸入削減につながるもので、平価切下げのねらいの一つであるが、輸入原材料を使用していない国産品の便乗値上げは抑止しなければならない。政府は、この面ですでに物価・所得委員会に実情調査を行なわせているが、今後さらに強力な措置の実施を迫られよう。

(3) 産業体質の強化

67年1月、英国企業の国際競争力強化のため設立された「産業再編成公社(I R C)」(42年2月号「要録」参照)の指導の下、昨年11月には大手電機メーカーである General Electric Company と Associated Electrical Industries の合併、本年1月には大手自動車メーカーである British Motor Holdings と Leyland Motors の合併が行なわれた。政府はこうした企業体質強化の動きをさらに促進するため、1月17日、企業の技術開発や設備投資を財政資金によって積極的に助成する措置として、「産業拡大法案(Industrial Expansion Bill)」を議会に提出した。同法案によると、助成は事情に応じて、融資保証、融資補助、株式取得などの方法で行なわれることになっているが、助成方法のなかに政府による民間株式の取得が含まれているため、英国産業連盟(C B I)などから、「昨年の鉄鋼国有化に次いで、政府が産業国有化を行なうための布石である」との批判もあり、政府指導による産業体質強化策が実効をあげうるかどうかはなお予断を許さない。

(第4表)

英国の賃金・物価動向

	賃金率指数 (1956年=100)	小売物価指 数 (1962年=100)	食料品価格指 数 (1964年=100)
1967年 1月	155.6(2.8)	118.5(3.7)	108.85(2.8)
2月	155.9(2.5)	118.6(3.7)	108.20(3.4)
3月	156.4(2.4)	118.6(3.5)	107.66(2.2)
4月	156.6(2.4)	119.5(3.0)	108.20(1.3)
5月	157.5(2.9)	119.4(2.2)	109.75(1.4)
6月	157.6(2.5)	119.9(2.4)	113.96(3.7)
7月	160.2(3.6)	119.2(2.2)	110.45(1.0)
8月	160.8(4.0)	118.9(1.4)	107.25(△1.2)
9月	161.7(4.6)	118.8(1.4)	106.18(△1.4)
10月	162.3(5.0)	119.7(2.0)	106.66(△0.1)
11月	162.9(5.4)	120.4(1.9)	107.58(0.1)
12月	—(—)	121.2(2.4)	111.67(3.2)

(注) カッコ内は前年同月比増減(%)率・%。